

横須賀市支援教育推進委員会の答申について

横須賀市支援教育推進委員会から「横須賀市における『不登校対策事業』の具体的な取組内容について」として答申を受けましたので報告します。

1 質問事項

(質問) 「横須賀市における『不登校対策事業』の具体的な取組内容について」

2 答申の概要

本答申では「未然防止」、「早期発見・要因分析・初期対応」、「不登校となった児童生徒への継続的な支援」の三つの柱について、具体的な取組が提案された。

(1) 「未然防止」

- ・インクルーシブ教育システムづくりを推進し、「心の居場所づくり」、「絆づくり」、「分かる授業づくり」を通した「魅力ある学校づくり」に取り組むこと。

<具体的な取組として>

①「魅力ある学校づくり」

*「心の居場所づくり」 *「絆づくり」 *「分かる授業づくり」の実践

②長期欠席調査の効果的な活用

(2) 「早期発見・要因分析・初期対応」

- ・不登校の兆しがある、もしくは不登校状態にある児童生徒に関しては、その要因の分析を行うとともに、初期対応を効果的に行っていくことが必要。
- ・不登校の要因や対策は一人一人すべて異なるため、児童生徒の個別の状況に応じた支援を行っていくことが必要。
- ・各学校は、不登校の状態にある児童生徒が抱えている課題を分析し、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等と連携し、組織的・計画的な支援を行う。

<具体的な取組として>

①不登校の要因分析

②チーム対応の徹底

③「早期発見・要因分析・初期対応の心得」を教員へ周知

④支援教育コーディネーターを中心とした校内支援体制の推進

⑤早期発見・要因分析・初期対応への「不登校対応チャート」「支援チェック票」

(3) 「不登校となった児童生徒への継続的な支援」

- ・各学校は、不登校の状態にある児童生徒が抱えている課題を分析し、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等と連携し、組織的・計画的な支援を行う。

<具体的な取組として>

①関係機関間での連携の推進

②登校支援機関の市民への紹介の推進

- ③不登校対応成功事例集の作成
- ④不登校生徒の義務教育終了後の状況調査
- ⑤不登校児童生徒の保護者会の設定
- ⑥義務教育終了後の進路に於ける登校支援の視点

3 これまでの経過

- 平成 30 年 7 月 23 日 • 横須賀市教育委員会教育長より、横須賀市支援教育推進委員会に、「横須賀市における『不登校対策事業』の具体的な取組内容について」 諮問。
 • 市教委による諮問についての補足説明と委員会委員による協議。
- 平成 30 年 11 月 19 日 • 市教委による本案件に関する平成 30 年度前期の取組の説明と委員会委員による協議。
- 平成 31 年 2 月 4 日 • 「答申内容について」 委員会委員による協議。
- 平成 31 年 3 月 7 日 • 横須賀市支援教育推進委員会委員長より、横須賀市教育委員会教育長に、「横須賀市における『不登校対策事業』の具体的な取組内容について」 答申。

4 横須賀市支援教育推進委員会委員（敬称略・順不同）

・ 医師	広瀬 宏之 倉田 文雄 中野 猛夫 藤代 潤	横須賀市療育相談センター 所長 倉田耳鼻咽喉科 耳鼻咽喉科医 中野小児科医院 小児科医 横須賀市立うわまち病院 精神科医
・ 学識経験者	小林 正稔 笹田 哲 新平 鎮博 原 勝己	神奈川県立保健福祉大学 教授 神奈川県立保健福祉大学 教授 国立特別支援教育総合研究所 情報・支援部長 神奈川県弁護士会 弁護士
・ 学校の職員	進藤 真由美 富澤 真由美 三浦 昭夫	横須賀市立養護学校 校長 横須賀市立根岸小学校 校長 横須賀市立公郷中学校 校長
・ 市民代表	五本木 愛 竹島 聰子	横須賀市 P T A 協議会から選出 横須賀市 P T A 協議会から選出
・ 関係団体の代表	滝田 衛 奥津 和弘 高場 利勝 山野井 徹 米持 正伸	七里ヶ丘こども若者支援研究所 主宰 横須賀市こども育成部 こども青少年支援課長 横須賀市こども育成部 児童相談所長 横須賀市福祉部 障害福祉課長 横須賀市教育委員会事務局学校教育部 教育指導課長